

大学学費の値上げ回避のための緊急助成を求める意見書

高い学費負担の心配なく、学業に専念したい。これは日本でも世界でも共通する教育保障への願いである。北欧をはじめ欧州諸国では大学まで無償化が実現しているが、世界的にみて異常に高い日本の学費に「とても払えない」と学生や保護者からは、悲痛な悲鳴が上がっている。

そのような中、今年4月に、1万人以上の大規模私立大学の35%にあたる14大学が、物価高騰を主な理由として学費を値上げし、9月には東京大学が、学生や大学人の反対の声があるなかで来年度からの学費値上げを発表した。いまや、国立大学での値上げの連鎖が起きかねない状況である。

日本の高等教育予算は、OECD(経済協力開発機構)の中でも最低水準という状態が長期にわたり続いており、政府は、2004年の国立大学法人化後、約1600億円も運営費交付金を削減し、私立大学への私学助成は、経常費の1割以下に抑制されたままになっている。その結果、大学は物価高騰を含め教育コストの増額などから財政難にあえいでいる。

日本政府は、2012年に国際人権規約の高等教育無償化条項について留保を撤回し、高等教育を漸進的に無償化することを国際社会に公約したが、その後も具体的な取組は議論されず、10年以上も放置されている。

そもそも日本国憲法は、教育の機会均等を定めており、教育の成果は、個人のためだけでなく、社会全体のものである。誰もがお金心配なく大学で学べるようにすることは、日本の学術振興、科学技術の発展、社会の進歩に大きく寄与することになる。今、学生、国民の多くが高い学費、重い教育負担に苦しみ、国立大学でも、私立大学でも値上げラッシュが起きようとしているが、政治がそれを看過してよいのかが問われている。

よって町田市議会は、政府に対し、直面する来年度の大学学費値上げを回避するために緊急助成を行うことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。